

第3章 各事業の概要と実績・評価

I 100年先の森林づくりの推進

1-1 環境保全林整備事業

(R1 実績額：418,818 千円/R1 計画額：545,898 千円 (うち 80,700 千円は 9 月補正))

(森林・環境基金 R1 実績額：415,145 千円 (うち 173,971 千円は H30 繰越額)
/R1 計画額：542,160 千円 (うち 181,460 千円は H30 繰越額))

【事業概要】 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の支援

【担当課】 林政部 森林整備課

1 事業の目的

- ・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会
森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10/10
(間伐上限 県の定める標準事業費、関連条件整備 38 千円/ha)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値/計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
間伐面積	5 年間で早期に間伐が必要な森林 26,000ha の 1/2 (森林経営計画等が策定されていない森林)	2,022ha (うち H30 繰越 900ha) /2,600ha * 市町村別実施一覧 資料編参照	5,362ha/13,000ha

4 事業担当課における自己評価

- ・豪雨等の影響で平成 30 年度は、1,615ha と計画量の約 6 割の実績にとどまっていたが、労働力に余力がある 3 月から 5 月頃に間伐が実施できるよう、令和元年度事業から「年度繰越制度」を導入したことにより 2,022ha が実施でき、計画量に対して 78% の実績となりました。
- ・しかし、夏場の長雨等のため、計画量は未達となり、約 450ha の間伐を令和 2 年度に繰り越しました。
- ・引き続き、年度繰越の活用や事業地の確保、作業の早期着手を働きかけ、事業量の拡大を図ります。

5 事業評価審議会における第三者評価及び主な意見

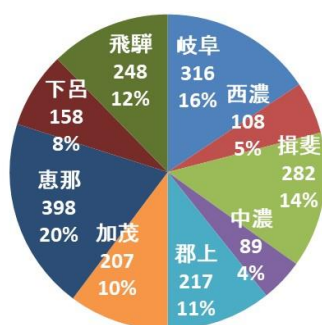
--

6 令和元年度事業の実施状況

25 市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費（千円）	森林・環境税（千円）
25 市町村	2,021.73ha (うち H30 年度繰越 899.76ha)	417,502	413,829 (うち H30 年度繰越 173,971) (その他事務費 1,316 千円)

〈地域別実施面積〉



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況（林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など）のモニタリング調査を実施しています。

実施状況写真

実施前



関市板取地内

実施後



実施前



美濃市片知地内

実施後



1-2 100年先の森林づくり普及推進事業

【事業概要】環境保全林の効果検証

【担当課】林政部 林政課100年の森づくり推進室

1 事業の目的

- ・人工林に広葉樹を導入して、針広混交林に誘導するための施業方法を明らかにします。

2 事業の内容

- ・天然更新を活用した針葉樹人工林の針広混交林への誘導を想定して試験的に施業を実施した箇所において、継続的に調査を行うことで、その後の経過や効果等を検証します。

3 試験地の設置及び調査方法

平成29年度に揖斐川町坂内、平成30年度に高山市丹生川、中津川市福岡及び八百津町八百津のヒノキ人工林において、間伐方法ごとに定性間伐、列状間伐及び群状間伐（本数間伐率33%、搬出なし、群状間伐は坂内・福岡のみ）の各工区を設定し、調査対象区として各工区内の一部にシカ防護柵（以下、柵という）を設置しました（図1）。

各工区で間伐前後の林分状況の調査と、180°魚眼レンズによる林冠（全天空写真）の撮影を行いました。また、各工区内に柵の有無別に1m×1mの調査区を4～10箇所ずつ設定し、更新の対象となる高木性種（ヒノキ及び不明種を除く）の動態を調査しました。



図1 定性間伐 (a)、列状間伐 (b) 及び群状間伐 (c) の様子

4 調査結果まとめ

(1) 間伐方法による光条件の違い

全天空写真（図2）から開空率を計算することで、林内の明るさの指標としました。

開空率は、定性間伐と比較して、列状及び群状間伐の方が高くなったことから、間伐の方法によって光条件の向上の度合いが異なると考えられます（表1）。

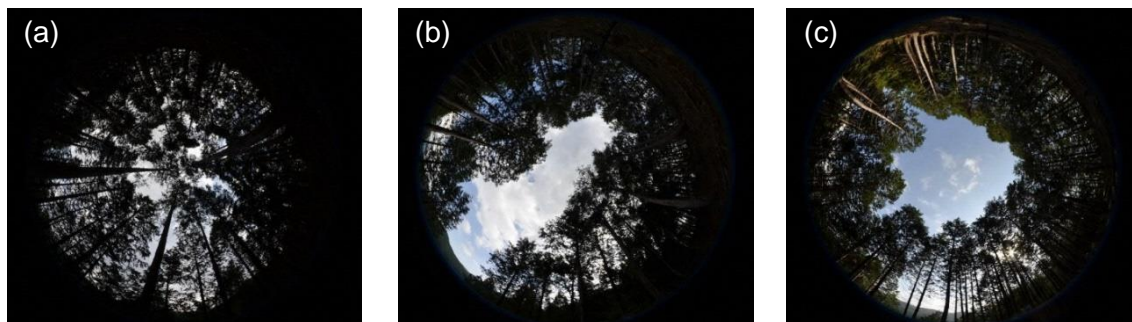


図2 定性間伐 (a)、列状間伐 (b) 及び群状間伐 (c) の林冠の様子

表1 調査区ごとの間伐率及び開空率

試験地 調査区	坂内			丹生川			福岡			八百津	
	定性間伐	列状間伐	群状間伐	定性間伐	列状間伐	定性間伐	列状間伐	群状間伐	定性間伐	列状間伐	
間伐率(%)	32.0	27.6	25.6	32.6	29.1	30.6	29.8	30.0	29.4	34.3	
*間伐後の 開空率(%)	6.8	10.7	10.8	5.9	7.2	14.1	16.7	11.0	7.4	10.4	

林種はヒノキ人工林

*間伐後1成長期期末の平均値

(2) 間伐方法による高木性種の生存率及び成長の違い

調査期間が3年ある揖斐川町坂内試験地について、高木性種の動態(表2)を解析しました。調査区内で確認された高木性種の生存率(翌年まで生き残った個体の割合)を調査対象区(柵あり)と比較すると、列状間伐の生存率が最も低くなりました(図3①)。このことから、列状間伐による間伐方法は、他の間伐方法と比べてシカ等による食害を受ける可能性が高いと考えられます。また、高木性種の樹高成長は、調査対象区(柵あり)の群状間伐の平均樹高が最も高くなりました(図3②)。このことから、光条件の向上は高木性種の成長にとって有利だと考えられます。

今回の結果だけでは断定できませんが、群状間伐による間伐方法は、柵がない場合でもシカ等の食害を受ける可能性が低く、間伐によって高木性種の成長を促す光条件の向上の度合いが大きいことから、針広混交林への誘導に最も適している可能性があります。

今後も引き続き調査を行い、他の試験地の結果も踏まえ、針広混交林に誘導するための間伐方法を検証していきます。

表2 調査区ごとの高木性種の個体数の動態

調査区 (間伐方法)	柵なし						柵あり(調査対象区)											
	定性		列状		群状		定性		列状		群状							
調査年	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	2			
個体数(本/m ²)																		
前年以前から存在	4.8	6.2	10.2	1.8	2.2	1.8	1.8	3.4	11.2	6.5	7.4	12.9	3.7	3.3	18.0	3.7	3.1	9.4
当年新規出現	0.0	7.6	4.8	0.0	3.8	0.2	0.0	15.2	4.0	0.0	5.5	4.0	0.0	18.2	1.1	0.0	7.5	1.0
合計	4.8	13.8	15.0	1.8	6.0	2.0	1.8	18.6	15.2	6.5	12.9	16.9	3.7	21.5	19.1	3.7	10.6	10.4

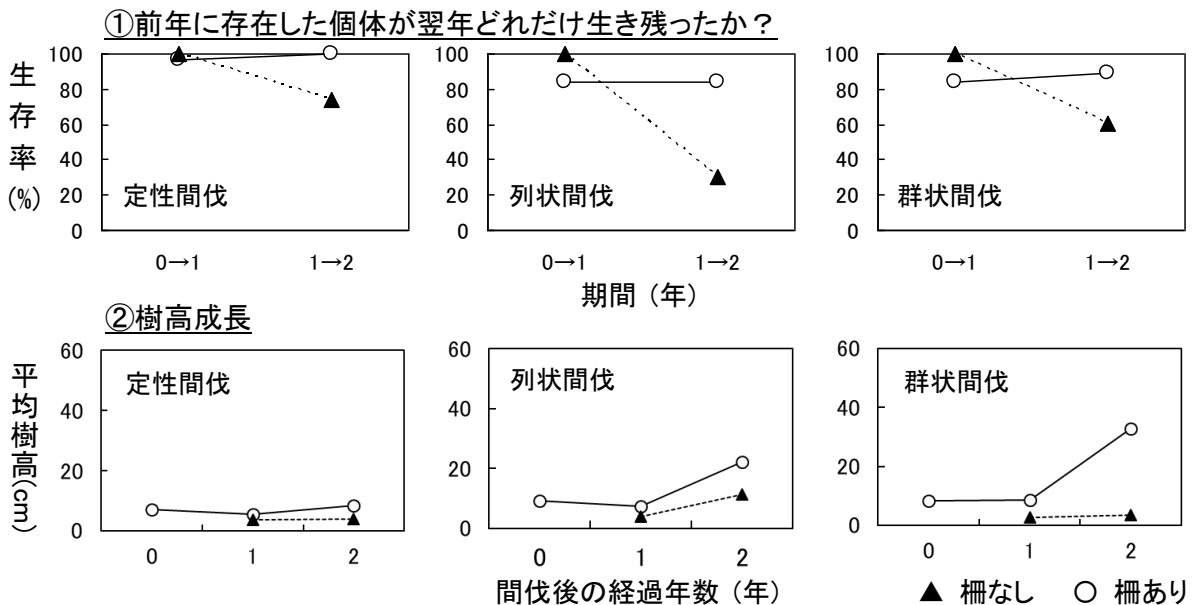


図3 調査区ごとの高木性種の生存率と成長

2 水源林公有林化支援・推進事業

(R1 実績額：8,223 千円／R1 計画額：20,000 千円)

【事業概要】 森林の公有林化の支援等

【担当課】 林政部 治山課

1 事業の目的

- ・水源林を適正に保全・管理するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林（恐れのある森林含む）で早急に公的な管理が必要な森林について、市町村又は県が公有林化します。
- ・公有林化することにより、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村による水源林の公有林化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10／10 以内（上限は、10,000 千円。森林購入後、保安林に指定し、将来にわたり森林として管理する場合、10／10 以内。森林購入後、保安林以外の方法で将来にわたり森林として管理する場合、1／2 以内）
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ①岐阜県水源地域保全条例第 13 条第 1 項の規定により水源地域に指定された森林又は指定される予定の森林。
 - ②保安林に指定されることが確実であること又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等、将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③取得面積が 1 ha 以上の森林であること。
 - ④市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。
- ・県による水源林の公有林化を推進します。
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ①岐阜県水源地域保全条例第 13 条第 1 項の規定により水源地域に指定された森林又は指定される予定の森林、もしくは市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林（水源涵養機能）に位置づけられていること。
 - ②森林法第 5 条に規定する森林であること。
 - ③無立木地でないこと。
 - ④ 1 団地の面積が 1 ha 以上であること。
 - ⑤対象地の境界が確定しており測量済みであること。
 - ⑥相続等の登記が完了していること。
 - ⑦分収林契約に基づく地上権設定以外の権利が設定されていないこと。
 - ⑧その他知事が必要と認める森林。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
公有林化の 面積	市町村からの要望等による 推計値	17.74ha／20ha *実施町村 白川町・東白川村	45.59ha／100ha

4 事業担当課における自己評価

- ・令和元年度は、2町村の実施で、取得面積は17.74haとなり、計画値に対して89%の実績でした。
- ・当事業が有する水源地域の保全のための『セーフティネット』としての役割や事業の必要性について、更なる周知に努めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

○水源林の公有林化支援

- ・白川町 所在地 : 加茂郡白川町佐見字茶畑牧ほか地内
公有林化面積 : 14.39ha
- ・東白川村 所在地 : 加茂郡東白川村越原字中出地内
公有林化面積 : 3.35ha



取得森林（白川町）



下流の取水施設（白川町）



取得森林（東白川村）



下流の取水堰堤（東白川村）

3 里山林整備事業、4 森林地域外危険木除去事業

(R1 実績額 : 257,357 千円 / R1 計画額 : 341,588 千円 (うち 141,588 千円は 9 月補正))

【事業概要】 集落・農地等周辺の里山林整備の支援

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- ・住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林、保健・文化機能維持増進森林に区分された森林又は生活保全林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人
林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10/10 以内
 - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、
不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修、危険木の除去、
バッファゾーンの整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値 / 計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
森林整備の 面積	里山林 128 千 ha のうち、人家、 田畑等周辺な ど、より身近な 里山林の整備面 積	森林整備 305.97ha / 650ha 危険木の除去 82 箇所 / 40 箇所 森林地域外危険木除去 2 箇所 / 10 箇所 施設改修 11 箇所 *実施市町村 資料編参照	森林整備 944.01ha / 3,250ha 危険木の除去 290 箇所 / 200 箇所 森林地域外危険木除去 4 箇所 / 50 箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・近年、地域の要望が里山の間伐から危険木の除去にシフトしているため、危険木除去の事業費が全体事業費の約 46% を占め、実績値は 305.97ha となり計画値を下回りました。
- ・一方で危険木除去の実施箇所は計画値に対し 205% を実施することができ、地域住民満足度調査結果では、98.8% が「とてもよかった」「よかった」と回答しており、地域ニーズに応えた森林整備を実施できました。
- ・今後は、歩掛の設定を検討するなど、更なる事業内容の精査を検討するとともに、目標達成のため、不用木除去の事業地確保を行うなど、引き続き、地域の要望に沿った里山林整備を推進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

29 市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
森林病虫害の防除	30.00m ³	990	990
広葉樹等の植栽	0.32ha	297	160
修景等の環境保全	13.24ha	2,280	1,643
不用木の除去	203.42ha	43,828	39,904
危険木の除去	12.96ha (82 箇所)	122,817	118,884
バッファゾーンの整備	76.03ha	58,624	52,199
施設整備	2 箇所	10,941	10,941
既存施設の改修	11 箇所	35,488	31,502
森林地域外危険木の除去	0.21ha (2 箇所)	1,621	1,000
計	森林整備 305.97ha 森林病虫害の防除 30m ³ 危険木の除去 82 箇所 施設改修等 13 箇所	276,887	257,223

※事業種別に四捨五入で記入しているため合計と一致しません。(その他事務費 134 千円)

◇地域住民満足度調査結果について

<調査先> 令和元年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 174 団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 令和2年5月

<調査結果>

○森林・環境税を活用しての里山林整備：「とてもよかった」「よかった」98.8%

○景観：「美しくなった」91.5%

○自然観察や散策、里山の手入れ：「しやすくなった」87.4%

○住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心：「向上した」87.6%

○野生鳥獣の住宅等への出没：「減りそう」61.3%

○野生鳥獣による農業被害：「減りそう」62.7%

○今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」92.4%

事業実施箇所の状況（高山市内）



事業実施前



事業実施後

5 観光景観林整備事業

(R1 実績額: 41,124 千円 (うち 3,294 千円は H30 繰越額)
/R1 計画額: 53,426 千円 (うち 3,426 千円は H30 繰越額)

【事業概要】 観光道路周辺の観光景観林整備の支援

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・ 100年の森林づくり計画（森林配置計画）に基づき、観光資源の価値を高める「観光景観林」の整備を図るため、市町村が実施する森林整備に要する経費を支援します。

2 事業の内容

- ・ 市町村の森林配置計画に基づき、「観光景観林」として位置づけた、及び位置づける見込みのある森林の整備を図るため、市町村が実施する森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村
 - 補助率：10/10 以内
 - 整備の種類：不用木の除去、不用木の除去（伐採木の処理を含む）、景観形成のための植栽、伐採木・枯損木等の搬出
計画策定、歩道、休憩施設等附帯施設の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値/計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
整備の面積	観光道路 140km のうち 100 年で 50% 区間、1 年 700m の道路延長を、道路 から 500m の範囲を整備	森林整備 134.71ha (うち H30 繰越 17ha) /70ha	426.84ha/350ha

4 事業担当課における自己評価

- ・ 目標面積 70ha に対し、134.71ha（うち H30 年度繰越分 17.00ha）の観光景観林の整備を行うことができました。
- ・ これは、当事業が地域に浸透し、観光景観林の整備の必要性が各地で認識されたことが要因と考えられます。
- ・ 8 市町村がこの事業を活用し、観光道路沿いの森林整備等が図られました。
- ・ 地域住民等から評価されており、観光道路から眺望できる森林の整備を引き続き実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

8市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
不用木の除去	78.07ha	15,518	15,288
不用木の除去 (伐採木の処理を含む)	46.53ha	20,860	18,970
景観形成のための植栽	10.11ha	4,559	4,559
伐採木等の搬出	(368.69 m ³)	2,799	2,267
計	134.71ha	43,736	41,083

※事業種別に四捨五入で記入しているため合計と一致しません。(その他事務費 41千円)

◇地域住民満足度調査結果について

<調査先> 令和元年度観光景観林事業実施の8市町村

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 令和2年4月～令和2年5月

<調査結果>

- 目立っていた枯損木が見えなくなり景観が良くなった。
- 当該事業は、森林所有者等すべての人に森林整備の重要性を伝えることが出来る良い事業である。
- 林内が明るくなり見栄えが良くなった。
- 傾いたスギがなくなり、台風が来ても怖くなくなった。
- 倒れそうな枯れ木がなくなってよかった。
- いつも利用している。きれいに整備してくれてありがとう。
- 街道沿いの視界がすっきりして良い。

事業実施箇所の状況（高山市清見町内）



実施前



実施後

II 自然生態系の保全と再生

6-1 野生鳥獣保護管理推進事業（ニホンジカ・イノシシの捕獲推進）

（R1 実績額：859,126 千円／R1 計画額：1,486,370 千円）

（うち、森林・環境基金 R1 実績額 93,807 千円／R1 計画額：144,675 千円）

【事業概要】ニホンジカ及びイノシシの個体群管理を目的とした捕獲に係る支援等

【担当課】農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・個体群管理を目的としたニホンジカ及びイノシシの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うイノシシやニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援や、県が主体となった広域捕獲を実施します。
 - 市町村が作成する事業計画に基づくニホンジカ・イノシシの捕獲に対する支援
 - ①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する支援
（捕獲報償費 15 千円/頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200 千円以内）
 - ②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する支援（1,000 千円/地区以内）
 - ③認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に対する支援（300 千円/事業以内）
 - わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催
 - 県が主体となったニホンジカ及びイノシシの捕獲事業の実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
捕獲頭数	農産物被害額の縮減に向けた算定値	ニホンジカ・イノシシ計 6,780 頭／7,700 頭	16,968 頭／38,500 頭

4 事業担当課における自己評価

- ・令和元年度は、個体数調整捕獲と指定管理鳥獣捕獲を合わせ、ニホンジカ 5,206 頭、イノシシ 1,574 頭を捕獲することができました。
- ・令和元年度のニホンジカ捕獲数は、前年度に比べて増加し、捕獲従事者によると豚熱（CSF）の影響により出沒状況が多かったことの影響が考えられます。このことから、継続的に捕獲事業に取り組むことで、個体群管理と農作物被害軽減への寄与が期待されます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

＜ニホンジカの個体数調整捕獲実績＞

(1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した18市町村で合計5,033頭を捕獲することができました。

	捕獲頭数
山 県 市	239
本 巢 市	1,300
大 垣 市	170
養 老 町	100
揖斐川町	1,173
大 野 町	100
池 田 町	74
関 市	254
美 濃 市	29
郡 上 市	826
七 宗 町	55
白 川 町	53
東白川村	34
瑞 浪 市	35
中津川市	90
下 呂 市	375
高 山 市	116
飛 驒 市	10
計	5,033

(2) わな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の整備事業

3市町7地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に73人が参加し、新たに7人が狩猟免許を取得しました。また、活動によりニホンジカ・イノシシ合わせて49頭を捕獲することができました。

(3) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる効果的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内3か所で開催し、57人のわな免許所持者が参加しました。

(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

○捕獲期間 平成31年4月～令和2年3月

○捕獲頭数 ニホンジカ173頭・イノシシ1,574頭

○捕獲方法 わな猟



わな捕獲技術向上研修会(実技研修)
(高山市)

6-2 野生鳥獣保護管理推進事業（カワウ等対策）

（R1 実績額：18,963 千円／R1 計画額：22,000 千円）

【事業概要】 カワウ又はカワアイサの被害対策活動に対する支援

【担当課】 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・「岐阜県カワウ被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うカワウ等の捕獲等の被害対策活動を支援します。
 - 補助対象者：市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、特定非営利活動法人及び協議会
 - 補助率等
 - （1）補助率 10／10 以内で予算の範囲内の額
 - （2）補助限度額 1,500 千円／団体

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
カワウ等捕獲羽数	平成 30 年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査による駆除予定羽数の合計	838 羽／600 羽	2,393 羽／3,200 羽

4 事業担当課における自己評価

- ・漁業被害等抑制のためカワウ等の捕獲等の被害対策活動への支援を行い、令和元年度は計画値を上回る 838 羽のカワウ等を駆除するとともに、河川への飛来数を減らすことができました。

5 事業評価委員会における第三者評価

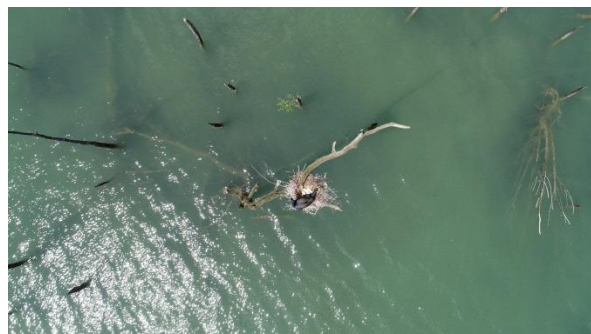
--

6 令和元年度事業の実施状況

(1) 主な事業内容

- ・事業を実施した漁業協同組合・協議会数：29
 - うち 捕獲を実施した漁業協同組合・協議会数：25
 - 追払いを実施した漁業協同組合・協議会数：29
- ・事業による捕獲数
 - カワウ : 829 羽
 - カワアイサ : 9 羽

(2) 特徴的な取組み



ドローンを活用した営巣状況の確認（庄川漁業協同組合（高山市））

7 野生鳥獣保護管理推進事業（市町村職員の育成）

（R1実績額：984千円／R1計画額：3,000千円）

【事業概要】市町村職員が有害鳥獣捕獲に従事するための銃所持などに係る支援

【担当課】農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、有害鳥獣捕獲従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

2 事業の内容

- ・有害鳥獣捕獲従事者の育成に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10／10（上限500千円／人）
 - 補助の内容
 - ・銃猟免許の新規取得に係る費用
 - ・猟銃の所持許可に係る費用
 - ・銃器等の購入に係る費用

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1年度 実績値／計画値	R1年度までの実績値 ／5年間の目標値
育成人数	有害鳥獣捕獲に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数	2人／6人	9人／30人

4 事業担当課における自己評価

- ・令和元年度は、本事業により2市で計2名の捕獲従事者を育成しました。
- ・当初6名の育成を進めていましたが、途中4名の辞退があり、2名の実績となりました。
- ・途中辞退が生じていることから、今後は事前調整を丁寧に実施するとともに、育成地域を広げるため大型獣による農産物被害対策が必要な地域などへの呼びかけを実施するとともに、対象者の範囲を拡大することを検討していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

(1) 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

市町村	育成職員数
美濃加茂市	1名
下呂市	1名
計	2名

(2) 職員の活動状況

平成24～30年度に本事業を活用し銃猟免許を取得した職員は、有害捕獲隊の一員として地域の見回り、捕獲および捕獲個体の止めさし等を実施し、地域の捕獲活動に従事しています。

令和元年度に銃猟免許を取得した職員は、令和2年度から有害捕獲隊員として、地域の鳥獣被害防止に貢献するため活動していきます。



当事業で育成された職員の調査活動の様子
(カワウ生息調査／美濃加茂市提供)

散弾銃、ガンロッカー



当事業を活用して購入した銃器
(下呂市提供)

8 野生動物総合対策普及推進事業

(R1 実績額：20,372 千円／R1 計画額：21,000 千円)

【事業概要】野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施と鳥獣被害対策に係る人材の育成

【担当課】環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- ・鳥獣被害対策について科学的に研究し、当該研究成果を県、市町村や住民へ広めていくとともに、鳥獣被害対策に取り組む人材を育成していきます。

2 事業の内容

- ・岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成を実施します。
 - 事業主体：岐阜大学応用生物科学部附属野生動物管理学研究センター寄附研究部門
 - 取組内容
 - ①鳥獣害に関する科学的なデータの解析
 - ・3種の有蹄類における広域的なモニタリング調査 等
 - ②施策の企画立案支援
 - ・シカの管理捕獲における人為的影響の解明 等
 - ③鳥獣害対策専門の人材育成
 - ・鳥獣関係行政担当者研修会の開催
 - ④現場の技術指導
 - ・サギ類集団繁殖地における地域住民主体の防除対策 等
 - ⑤県民への情報発信
 - ・野生動物管理学研究センター連続講座「野生動物を知る」の開催 等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
講習会等の参加者数	鳥獣害対策の県民等への情報・成果提供	1,102 人／500 人	3,602 人／2,500 人

4 事業担当課における自己評価

- ・野生動物の生態等を知ってもらうため、一般の方を対象に8回の連続講座を行い、427人が参加されました。この他に、野生動物に関するシンポジウムに110人、教員免許状更新講習会での野生動物に関する講義に51人、各種の鳥獣害対策の研修会に276人、その他の講座等に188人の参加があり、参加者数の合計は1,102人となりました。
- ・野生動物管理学研究センター連続講座「野生動物を知る」参加者に対するアンケート調査において、約88%の方が「理解できた」と回答され、効果的な情報発信を行うことができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

(1) 鳥獣害に関する科学的データの解析

○3種の有蹄類における広域的なモニタリング調査

- ・広域的でのシカの分布状況を把握するため、自動撮影カメラを利用し経年変化について追跡を行いました。その結果、カモシカ・イノシシ・シカの活動性及び分布状況が分かり、適切な捕獲計画の立案に役立つことが判明しました。

○くくりわなを用いた効率的なシカ捕獲方法の検討

- ・効率的な捕獲方法を把握するため、わな設置方法の違いによる捕獲効率などを比較しました。その結果、集中捕獲で効率を上げられる可能性が高いなど、林業従事者また管理者向けの捕獲普及材料の集積を図りました。

(2) 施策の企画立案支援

○シカの管理捕獲における人為的影響の解明

- ・造林地や作業道で人間利用の有無によるシカの出没頻度から、人間活動がシカの出没に大きく影響していることが分かりました。このことから、捕獲前の予備調査や捕獲エリアの人間活動を制限するなど、捕獲における企画立案支援を図りました。

(3) 鳥獣害対策専門の人材育成

○鳥獣関係行政担当者研修会の開催

- ・鳥獣管理行政職員に対して、野生鳥獣被害発生の仕組み、野生鳥獣被害対策、関係法令、捕獲後の措置などについての講習会を開催しました。(2回)
- ・野生動物管理学の科目について、教員免許状更新講習の選択科目に組み入れるなど、野生動物に関わる基礎知識の普及を図りました。

(4) 現場の技術指導

- ・サギの糞害等に悩む地域住民に対し、アンケート調査の実施や生息状況の見える化により、被害対策への理解と合意形成を図り、住民主体によるサギ被害対策を支援しました。

(5) 県民への情報発信

- ・野生動物の生態やその被害を知ってもらい、鳥獣問題が身近な問題だと認識してもらうため、連続講座を開催しました。(8回)



野生動物管理学研究センター
連続講座 (岐阜市)



岐阜市金華山一帯のイノシシ
被害対策協議会 (岐阜市)

9 流域協働による効率的な河川清掃事業

(R1 実績額：29,997 千円／R1 計画額：30,000 千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動の実施（県実施）

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- ・上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- ・流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施河川数	県内の主要な河川73河川において NPO や地域住民等民間団体による清掃等活動を行う	61 河川／63 河川 *実施河川 長良川、牧田川、 高原川 等	61 河川／73 河川

4 事業担当課における自己評価

- ・流域の NPO 団体、自治体及び自治会等と協働・連携し、令和元年度は計画の 63 河川に対し 97%の 61 河川において清掃を実施することができ、河川環境の保全に対し、理解が向上しました。
- ・今後は、土木事務所と清掃を実施する NPO 団体が打合せを行うだけでなく、より綿密な連携を行うため、要対策箇所の現地確認を行います。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

26 河川、46 箇所 の 県 管 理 河 川 に お い て、河 道 内 樹 木 の 伐 採 ・ 除 去 や、不 法 投 棄 廃 棄 物 等 の 回 収 を 実 施 し ま し た。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備要望対応河川数	要望を受け環境整備を実施した河川数	26 河川
環境整備要望対応箇所数	要望を受け環境整備を実施した箇所数	46 箇所
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	36,745 m ²
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（木くず）	2,076 m ³
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（鉄くず）	4 m ³

事業実施箇所の状況（不破郡垂井町 相川）



実施前



実施後

10 生きものにぎわうため池再生事業 ※里地里川における生態系保全事業
(R1 実績額：1,999 千円/R1 計画額：2,500 千円)

【事業概要】 ため池に生息する外来種の駆除の実施

【担当課】 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

2 事業の内容

- ・生きもの調査
- ・外来種の捕獲、駆除作業
- ・外来種の放流防止対策

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値/計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施箇所数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定	3 箇所 / 3 箇所	11 箇所 / 15 箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・官民が協働して活動を実施した結果、3 箇所のため池でオオクチバスやウシガエル等をはじめとした約 3,400 匹の外来種を駆除するとともに、モツゴ、コイをはじめ、ヌマムツ、ドジョウ等、多種多様な在来種を保護しました。
- ・外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになりました。
- ・今後も計画に沿って事業を進めると同時に、より効果を発揮するため地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

3箇所の農業用ため池において、生息する外来種約3,400匹の駆除を実施しました。

【R1年度 事業実施ため池一覧】

No	ため池の 名称	市町村	実施日	駆除した外来種		保護した在来種	
				種類	数量(匹)	種類	数量(匹)
1	深山新池	多治見市	R1.11.30	ウシガエル、アメリカザリガニ	114	ヌマムツ、モツゴ等	1,832
2	新田第3池	恵那市	R1.11.03	オオクチバス、ウシガエル等	770	オイカワ、オオクチ等	1,240
3	横枕ため池	御嵩町	R1.11.07	オオクチバス、ウシガエル等	2,511	ヌマエビ、コマツモシ等	4,701
合計					3,395		7,773

延べ参加者数：106名

(地域住民及び市町村職員：48人、建設コンサルタント：10人、県職員：42人、その他：6人)



捕獲した外来種 (オオクチバス)



捕獲状況 ー深山新池(多治見市)ー



捕獲状況 ー新田第3池(恵那市)ー



捕獲状況 ー横枕ため池(御嵩町)ー

1 1 水田魚道設置推進事業

(R1 実績額 : 2,063 千円 / R1 計画額 : 3,000 千円)

【事業概要】 水田魚道の設置推進

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげます。
- ・河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築します。

2 事業の内容

- ・水田魚道の設置促進のための研修会の開催
水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催
- ・水田魚道の効果検証
水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値 / 計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
研修会の開催箇所	水田魚道の設置促進のため、毎年度、研修会を開催	2 地区 / 1 地区 *実施箇所 養老町、海津市	4 地区 / 5 地区

4 事業担当課における自己評価

- ・研修実施開催数について、R 1 計画値に対し、200%の実績を達成しました。
- ・河川内の落差解消、農業用排水路内の落差解消と連携して取組を実施しており、魚道設置の効果がより大きく期待できます。
- ・過去に設置した魚道において水田魚道の効果検証を行った結果、数多くの魚類の遡上が確認され、関市上白金地区では水田内でタモロコ 9,369 尾の繁殖が、関市千疋地区ではナマズの産卵が確認されたことから、水田魚道の設置により魚類の繁殖場としての水田の機能回復が図られたと考えられます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

(1) 水田魚道設置研修会（計2回開催）

○令和元年6月5日：養老町有尾地内（実習）

参加者：21名（多面的機能支払活動組織の構成員、岐阜農林高等学校の学生）

○令和2年3月6日：海津市南濃町地内

参加者：9名（多面的機能支払活動組織の構成員）

地域の水田周りに生息する魚類等生態系ネットワークの現状と課題、地域づくりの事例紹介等講義を実施しました。

講師の指導を受けながら参加者が自ら組み立て設置する現場研修を実施し、水田魚道の設置促進を図りました。



講義



組立



設置

(2) 水田魚道の効果検証

○魚類群集調査：県内150地点以上

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査を実施しました。また、河川から農業用排水路における落差部分の影響を検証しました。

○無人観測機を用いた遡上及び降下の長期連続観測：県内水田魚道3か所

設置魚道の効果を検証。計14,690尾の遡上降下を確認し、水田内での繁殖も確認されました。

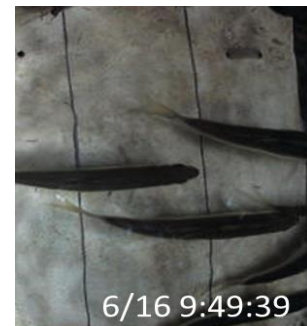
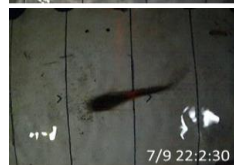
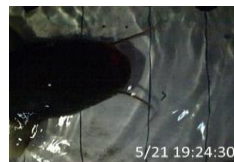
- ・関市上白金地区：タモロコの産卵、タモロコ9,369尾の繁殖を確認。
- ・関市千疋地区：ナマズの産卵、淡水魚の繁殖を確認。
- ・海津市南濃町地区：メダカ6,072尾、フナ2,497尾、ナマズ57尾の繁殖を確認。



魚類群集調査状況



人工産卵床に産み付けられたタモロコの卵



自動計数装置により撮影された魚

1 2 生態系保全団体支援事業

※里地里川における生態系保全事業

(R1 実績額：9,425 千円／R1 計画額：10,500 千円)

【事業概要】 里地里川の生態系を復活させるモデル的取組みへの支援

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・ 団体が行う里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- ・ 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組みを支援します。
 - 補助先：特定非営利活動法人、地域団体、学生の組織する団体
(構成員に1名以上の教員を含む) 等
 - 補助率：10/10
(上限 2,000 千円／1 団体、学生が組織する団体の場合は上限 300 千円)
 - 実施方法：公募により選定 ・ 公募による選定会議の費用含む。(200 千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
実施団体数	モデル的な取組みとして、目標値を設定	7 団体／5 団体	21 団体／25 団体

4 事業担当課における自己評価

- ・ 令和元年度は計画値に対し、140%の実績となりました。
- ・ 採択された団体では、これまで実施してきたビオトープ等の水辺環境の整備、薬草による耕作放棄地の再生、ウシモツゴの繁殖・保護活動、小学生を対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的な取組みが行われました。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

7団体に支援を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
東海タナゴ研究会	海津市、養老町	池干しによる外来種駆除と在来種の調査の他、ウシモツゴの保護活動を実施
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地を有効活用し薬草の保全を実施
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地、畔、農作業通路、水路の整備、保全管理、山土の流出防止作業等
今川生態系推進協議会	関市	水田魚道を活用した生態系再生、排水路を活用した生き物調査を実施
特定非営利活動法人 つくしん棒	郡上市	環境シンポジウムの開催、耕作放棄地の再生、ビオトープづくり等を実施
環境パートナーシップ・可児	可児市	ヒメコウホネの保護活動、水質調査等環境調査の実施
里山クラブ可児	可児市	再生した棚田、ビオトープ池を活用した体験活動の実施



排水路での生き物調査
(今川生態系推進協議会)



再生した耕作放棄地での田植え
(かわせみの杜 関山田・棚田の会)



生きもの生態学習会の開催
(NPO法人 つくしん棒)



ため池におけるヒメコウホネの種子採取
(環境パートナーシップ・可児)

1.3 生態系保全市町村支援事業

※里地里川における生態系保全事業

(R1 実績額 : 6,239 千円 / R1 計画額 : 7,000 千円)

【事業概要】 里地里川の生態系保全活動の実施への支援

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・市町村が行う里地里川の生態系保全の取組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- ・水田や用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：1 / 2 以内

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値 / 計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施市町村数	里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定	7 市町村 / 6 市町村	21 市町村 / 30 市町村

4 事業担当課における自己評価

- ・令和元年度は計画値に対し 117% の実績となりました。
- ・4 市 3 町で活動を行い、スクミリンゴガイの成貝・卵を 11.83 t (H30 : 12.24t) 及びヒシ 1.26 t を駆除することができました。
 - スクリミンゴカイ
各務原市 : 2.60t、瑞穂市 : 3.73t、本巣市 : 1.85t、岐南町 : 0.21t、笠松町 : 0.24t、輪之内町 : 3.20t
 - ヒシ
土岐市 : 1.26t (R1 から事業実施)
- ・スクリミンゴカイの生態や効率的な防除方法について講習会を開催し、対象市町村等と情報共有を行ったことで、更なる効率的な対策の実施につながることを期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

(1) スクリミングカイ及びヒシの駆除

○6市町に助成を行い、11.83tのスクミリングカイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリングカイ)
各務原市	6,545	1,000	2.60t
瑞穂市	1,796	898	3.73t
本巣市	2,119	1,000	1.85t
岐南町	848	424	0.21t
笠松町	1,890	945	0.24t
輪之内町	2,050	1,000	3.20t
合計	15,247	5,267	11.83t

※事業費ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

○1市に助成を行い、1.26tヒシの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	駆除量 (ヒシ)
土岐市	1,944	972	1.26t

(2) ジャンボタニシ対策講習会

○令和元年10月1日：西濃総合庁舎内

参加者：135名（多面的機能支払活動組織、農協、市町村等）

奈良女子大学遊佐陽一教授を講師として招き、スクミリングカイの生態や駆除対策について講習会を実施しました。また、本事業を活用して駆除に取り組んだ市町村が事例発表を行い、対策の効果について情報共有を行いました。



水路での駆除作業状況
(瑞穂市)



駆除したスクミリングカイ
(本巣市)



駆除したヒシの回収
(土岐市)



講習会状況
(西濃農林事務所)

14-1 河川魚道の機能回復事業

(R1実績額：41,985千円(うち19,922千円はH30繰越額)
/R1計画額：69,922千円(うち19,922千円はH30繰越額))

【事業概要】 県管理河川および砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- ・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道 672 箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター (以下FWS)」に委嘱し、県職員とともに年 1 回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- ・魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値/計画値	R1 年度までの実績値 /5 年間の目標値
魚道の点検 箇所数	点検実施魚道数	672 箇所/672 箇所	672 箇所/672 箇所 (年 1 回程度実施)
修繕の魚道 箇所数	健全な魚道の割合 80%を 維持する。	85.1%/80% (健全な魚道 572 箇所/ 魚道総数 672 箇所)	85.1%/80% (健全な魚道の割合 80%を維持する)

4 事業担当課における自己評価

- ・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道 672 箇所に対して点検を実施しました。
- ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合 80%以上を達成しました。
- ・今後は、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図る必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道 672 箇所について、漁業協同組合、県民等を FWS に委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。



FWSによる魚道点検状況【鬼谷川（郡上市）】



改善前



改善後

戸市川（飛騨市）における魚道の改善状況

14-2 河川魚道の機能回復事業

(R1 実績額 : 10,985 千円 / R1 計画額 : 36,900 千円)

【事業概要】 魚道の機能回復を図るため、魚道内の堆積土砂除去や魚道施設の補修等を実施

【担当課】 農政部 里川振興課

1 事業の目的

- ・河川の連続性を確保することで、魚がすみやすい環境を創出します。
- ・上流から下流まで河川の連続性を確保することで、効果的な種苗放流を行うことが可能となり、漁場としての有効活用が図られます。

2 事業の内容

- ・県内河川のうち、農業用取水堰に設置されている魚道 21 箇所を対象に、県土整備部河川課が実施している「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された魚道 6 箇所について、魚道内における堆積土砂の除去や破損個所の改修等を行うことで機能回復を図ります。
- ・機能回復を行った魚道については、魚類の遡上状況調査を行い、改善効果検証を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値 / 計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
機能回復魚 道数	魚道カルテにて「要改修」と判定された魚道数	設計: 0 箇所 / 0 箇所 工事: 0 箇所 / 2 箇所	設計: 4 箇所 / 6 箇所 工事: 0 箇所 / 6 箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・令和元年度に工事を予定していた 2 箇所については、令和 2 年度の完成を予定しています。
- ・工事完了後は魚類遡上調査を実施し、魚道の機能回復状態の評価を実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

農業用取水堰等に設置されている魚道 21 箇所のうち「清流の国ぎふ・魚道カルテ」にて「要改修」と判定された魚道 2 箇所について、機能回復工事に着手しました。完成は令和 2 年度の予定ですが、地元漁業者と調整の上、写真のとおり工事を着実に実施しています。



魚が遡上しやすい魚道に改修
【前川(郡上市)】



工事前
魚道内に土砂が堆積
【前川(郡上市)】



工事後
土砂撤去後
【前川(郡上市)】

15 用排水路・河川落差解消支援事業

(R1 実績額：1,451 千円/R1 計画額：5,000 千円)

【事業概要】 農業用排水路や河川との落差解消

【担当課】 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、農業排水路における魚類の繁殖、生息空間を再生します。
- ・河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築します。

2 事業の内容

- ・淡水魚類の移動を妨げる農業排水路内の落差解消を行い、魚類群集の回復を図ります。
 1. 魚類の高い回復効果の得られる適地の選定・抽出（研究）
 2. 農業用排水路内の落差解消工事（補助）
 3. 魚類の回復状況のモニタリング調査（事前／事後調査）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5年間の目標値
落差解消 (上記2に該当)	農業用排水路や河川との 落差解消工事の実施	0 地区／1 地区	1 地区／5 地区
解析技術開発 (上記1、3に該当)	河川－農地における生態 系ネットワーク解析技術 開発の支援	1 業務／1 業務 ※県水産研究所への委託	5 年間委託

4 事業担当課における自己評価

- ・令和元年度に予定していた池田町段・沓井地区の落差解消工事は、設計業務委託の入札が不調となったことから工事発注ができず、実績無しとなりました。今後は委託内容の見直しや早期発注など入札対策を行い、令和2年度に改めて設計業務及び落差解消工事を実施する予定です。
- ・農業用排水路の落差解消のみならず、河川内の落差解消（河川課）、水田魚道の設置（農村振興課）と連携して実施しており、河川～水路～水田までの連続性確保が期待できます。
- ・上記に関して、3地区において推進部会を開催し、効果検証やモニタリング調査の結果を報告するとともに、地域住民及び関係機関との意見交換を行いました。
- ・「河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発」について、水産研究所に委託し、適地の選定・抽出やモニタリング調査に関する研究調査を実施しました。今後も本解析技術開発を支援し、より効率的な落差解消に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

(1) 河川～農業用排水路～水田間の水みちの連続性を確保するため、以下の地域で地元住民等と推進会議を実施しました。

○養老町石畑地区推進部会 (令和元年 10 月 2 日 (水) 参加者 14 名)

- ・水産研究所による事前モニタリング調査の結果、落差工により河川から分断されている現在の農業排水路で6種の魚類を確認しており、落差解消工事を実施した場合には13種へ増加する見込みです。
- ・令和2年度には排水路の落差解消工事を実施し、効果検証を行う予定です。

○関市千疋地区推進部会 (令和元年 11 月 27 日 (水) 参加者 17 名)

- ・平成30年度に実施した排水路の落差解消箇所について、水産研究所によるモニタリング調査の結果を報告し、排水路魚道の効果を確認しました。
- ・魚類の種数は7種程度の増加 前(平均4種) → 後(平均11種)
- ・採集個体数は4倍程度に増加 前(採捕数44個体) → 後(平均採捕数160個体)



落差解消を実施した関市千疋地区での効果検証の様子

○可児市今地区推進部会 (令和2年 2 月 4 日 (火) 参加者 16 名)

- ・水みちの連続性確保に向けた今後の方針について意見交換しました。
- ・水産研究所のモニタリング調査結果では、落差工により河川から分断されている現在の農業排水路では4種みの魚類を確認しています。
- ・今後、落差解消工事を実施した場合、9種の魚類へ増加する予測です。



推進会議の様子

(2) 「河川～農地における生態系ネットワーク解析技術開発」の支援(水産研究所)

魚類の高い回復効果の得られる適地の選定や魚類の回復状況のモニタリングを実施しました。

○令和元年度研究実績

- ・農業用排水路の魚類調査(県内150箇所を実施)
- ・農業用排水路の落差部の調査(西濃、岐阜、中濃地域全域で200地点以上実施)
- ・河川からの分断が魚類群集に与える影響評価(GISによる地図作成)
- ・落差解消を実施したモデル地区での効果検証の実施(事前/事後調査)

III めの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

16 木質バイオマス利用施設導入促進事業

(R1 実績額：7,549 千円/R1 計画額：35,000 千円)

【事業概要】 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の支援

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質バイオマスを使用したエネルギー利用の導入を促進します。

2 事業の内容

- ・公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO 法人、民間事業者（多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。）
 - 補助率：事業費の1/2以内（木質ボイラー：上限額 25,000 千円/施設）
（薪・ペレットストーブ：上限額 500 千円/台）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値/計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
木質ボイラー 導入施設数	木質バイオマス利用 量の目標値達成のた めの整備施設数	1 施設 / 1 施設	2 施設 / 5 施設
薪・ペレットス トーブ導入数		20 台 / 20 台	104 台 / 100 台

4 事業担当課における自己評価

- ・令和元年度は、薪ストーブを5台、ペレットストーブを15台の合計20台のストーブ、木質ボイラー1施設の導入を支援しました。
- ・小中学校等の公共施設に13台のストーブ、温浴施設や喫茶店、観光農園など多くの県民の来場が見込まれる商業施設等へ7台のストーブと1施設の木質ボイラーが導入されたことから、木質バイオマスの利用拡大と認知度向上に繋がったものと考えられます。
- ・今後はより幅広い施設への導入を目指し、木質バイオマスの活用方法を広げられるよう、導入事例や施設管理に関する研修会等の開催に取り組みます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

10の事業主体に対し、11施設でのペレットストーブ15台、薪ストーブ5台、木質ボイラー1施設の導入を支援しました。小学校、中学校等の公共施設のほか、温浴施設や喫茶店、観光農園等多くの県民の来場が見込まれる商業施設に設置し、森林環境税を活用したことを看板等でPRしました。

施設所在市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税(千円)
岐阜市	(株) ハートコンサルタント	有料老人ホームおひさまの笑顔	ペレットストーブ	1台	452
各務原市	(株) 日本温浴研究所	各務原温泉恵みの湯	薪ストーブ	1台	500
白川町	白川町	白川町林業センター	薪ストーブ	1台	500
恵那市	石川農園	石川農園 いちごハウス	木質資源ボイラー	1施設	2,177
高山市	高山市	新宮小学校	ペレットストーブ	6台	1,951
		丹生川中学校		6台	
高山市	旅の「しおり」	旅の「しおり」(喫茶店)	ペレットストーブ	1台	314
高山市	みのり家	みのり家(喫茶店)	薪ストーブ	1台	450
高山市	オールドクロック	オールドクロック(喫茶店)	薪ストーブ	1台	450
高山市	閃き堂	閃き堂(喫茶店)	薪ストーブ	1台	500
高山市	国府 JAPAN (株)	国府 JAPAN (株) (保険代理店)	ペレットストーブ	1台	255
合 計		11施設	ペレットストーブ	15台	7,549
			薪ストーブ	5台	
			木質資源ボイラー	1施設	

(その他事務費 0円)



有料老人ホームに導入された
ペレットストーブ(岐阜市)



喫茶店に導入された
薪ストーブ(高山市)

17 小水力発電による環境保全推進事業

(R1実績額： 88千円/R1計画額：10,000千円)

【事業概要】簡易な小水力発電施設の設置

【担当課】農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくりのため、環境負荷の低いエネルギーシステムの普及・啓発を図ることを目的に、身近な水路等に小規模な小水力発電施設を設置し、その施設等を活用して環境保全学習や環境保全活動に取り組む市町村や地域団体等の支援を行っています。

2 事業の内容

- ・簡易な小水力発電施設の設置及び施設を利用した環境保全学習等に対して支援します。

①環境教育推進型

簡易な小水力発電施設の設置及び電力利用先に要する経費の支援

補助率：定額（上限1,000千円）

②環境保全提案型

小規模(0.1kW以上)な小水力発電施設の設置に要する経費の支援

補助率： 定額 0.1kW～1kWまで : 1,000千円+100千円/0.1kW

1kW以上 : 2,000千円/kW（上限10,000千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1年度 実績値/計画値	R1年度までの実績値 /5年間の目標値
実施の施設	整備した施設数	0施設/3施設	1施設/15施設

4 事業担当課における自己評価

- ・令和元年度は、計画値に対して0%の実績となりました。
1団体に対し交付決定を行いました。年度内完了ができず事業の年度繰越となりました(令和2年9月完了予定)。工程表等に基づく確認や、現地確認を行うなど、十分な遂行状況の把握体制に努めます。
- ・目標を達成できなかった要因として、事業に関する周知が足りなかったことが考えられます。
- ・今後は、市町村や環境NPO団体の他に、事業主体と連携できるような小水力関連企業にも情報提供を行うとともに、既存施設の環境保全学習への有効活用を推進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

揖斐川町谷汲神原地内において、「上神原まちづくり委員会」が、横蔵寺境内に灯籠付小水力発電機を設置し、参拝者や地域住民への自然エネルギーに関する普及啓発・環境教育を行うことを目的とした最大出力0.2kW、年間発電電力量237kWhの開放型外周式小水力発電施設の制作設置に取り組みました。

水車設置予定地の地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完成には至りませんでした。遂行状況の把握に努め、令和2年9月に完了する予定です。



設置予定箇所



設置イメージ

IV 人づくり・仕組みづくり

18 木の香る快適な公共施設等整備事業

(R1 実績額：84,179 千円/R1 計画額：105,200 千円)

【事業概要】教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の支援

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進します。

2 事業の内容

- ・教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 NPO法人等
 - 補助率：①木造化 17,000 円/㎡以内（補助金の上限額 30,000 千円）
②内装木質化 10,000 円/㎡以内（補助金の上限額 30,000 千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値/計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数の内数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	6 施設 / 9 施設	20 施設 / 45 施設

4 事業担当課における自己評価

- ・事業説明会など市町村等への働きかけを実施しましたが、6 施設の要望にとどまり、6 市における教育福祉関連施設等の整備に対して支援しました。(木造化・3 施設、内装木質化・3 施設)。
- ・整備施設数は、計画 9 施設に対し実績は 6 施設となりました。しかし、1 施設あたりの県産材使用量は計画値 98.54 m³を上回る 106.91 m³、1 施設あたりの炭素固定量も計画値 21.68t を上回る、実績値 23.52t となりました。
- ・全市町村で木材利用推進方針が作成され、公共施設の木造化、内装木質化に対する意識が県内各地に浸透しつつあります。
- ・施設整備数は計画値を下回っていることから、市町村の整備計画を把握し、事業の活用について積極的に働きかけていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

①事業整備内訳

学校や保育園、老人ホーム等6施設における木造化、内装木質化に対して支援しました。

施設所在 市町	事業主体	整備施設の名称	事業区分	規模 (㎡)	事業費 (千円)	森林・ 環境税 (千円)
岐阜市	岐阜市	岐阜市立長良小学校	内装木質化	5,269	1,329,551	30,000
羽島市	(社福)岐阜羽島ボランティア協会	(仮称)GH坂丸西・坂丸東	木造化	429	116,233	7,288
郡上市	(社福)ぶなの木福祉会	(仮称)ともいきの里・東弥	木造化	764	312,015	12,988
土岐市	(社福)共生	共生の森	内装木質化	497	148,500	2,550
中津川市	中津川市	(仮称)坂本こども園	木造化	1,299	328,320	22,083
高山市	(社福)高山社会福祉協会	本母保育園	内装木質化	1,532	543,942	9,270
計					2,778,561	84,179



ともいきの里・東弥
(郡上市)



本母保育園
(高山市)

②利用者の声

調査先 : 平成30年度に木の香る快適な教育施設等整備事業で実施した補助事業者
 調査方法 : アンケート形式
 調査期間 : 令和2年1月～令和2年2月
 調査結果 : 利用者の方の評判、ご意見

- ・木の温かさを感じられる。
- ・見る人も住む人も心が穏やかになれる。
- ・長期間にわたり、美しく使っていきたい。

19 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業

(R1 実績額 22,315 千円/R1 計画額 : 26,000 千円)

【事業概要】 学校等の机・椅子等の導入の支援

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を促進します。

2 事業の内容

- ・保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
 - 補助率：1/2以内（机・椅子については補助金の上限額 18 千円/セット）
（※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品（家具等）を購入する場合は 10/10 以内。上限 400 千円/施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値/計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
導入製品数	教育関連施設への 木製品導入数	1,382セット・個/ 1,200セット・個	4,756セット・個/ 6,000セット・個

4 事業担当課における自己評価

- ・保育園、学校等 10 施設（9 市 1 町）、木育ひろばを設置した 24 施設（7 市 4 町）の、県産材木製品 1,382 セット・個の導入に対し支援しました。
- ・導入数は計画値を上回り、多くの公共施設で木製品を利用する機会を提供でき、効果的に木材利用を PR することができました。
- ・平成 30 年度に導入を行った学校等にアンケートを実施した結果、明るい色調かつ手触りがよい、ぬくもりを感じる、見て触れているいろいろな遊びができるため、子どもの創造性を育める等の意見が寄せられました。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

施設整備内訳

34 施設において 1,382 セット・個の木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在 市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量 (セット・個)	森林・環境税 (千円)
岐阜市	(社福)同朋会	華陽保育園	園児用ロッカー	4	1,645
瑞穂市	(学法)総純寺学園	清流みずほ認定こども園	机	3	75
各務原市	(学法)小島学園 各務原市	ひよし幼稚園 あさひ子ども館★	園児用ロッカー 収納棚 等	35	2,185
岐南町	(社福)登豊会 岐南町	カンガルーのおうち★ ほほえみ会館★	収納棚 テーブル 等	18	799
海津市	(社福)八実会 (社福)誠心愛育会	認定こども園石山保育園 わかば海西こども園★	おもちゃ棚 ままごとケース 等	11	892
揖斐川町	揖斐川町	揖斐川町立揖斐川図書館★	半円テーブル ワゴン付き本棚	5	264
池田町	池田町	八幡児童館★ 片山子育てセンターこあら★	おもちゃ箱 ままごと椅子 等	13	800
関市	関市	市内小学校	児童机	867	6,089
美濃市	美濃市	みの赤ちゃん木育ひろば★	本棚 パーテーション	3	226
郡上市	郡上市	たかす北児童館★ わら児童館★	平均台	48	800
美濃加茂市	美濃加茂市	山之上小学校	学校机	35	56
坂祝町	(社福)坂祝町社会福祉協議会	総合福祉会館サンライフさかほぎ★	キッチン型収納 靴箱 等	13	369
白川町	白川町	白川北小学校	下駄箱	10	749
中津川市	中津川市	(仮称)坂本こども園 中津川市加子母総合事務所★	木製机・椅子 本棚 等	158	1,835
恵那市	恵那市 (学法)恵峰学園	すずめっこ杉の子幼稚園	木製椅子 木製テーブル	12	537
高山市	高山市	市内中学校 市内つどいの広場★ (10 施設) まちひとぶら座かんかこかんこども広場★	木製机、椅子 パーテーション 収納棚	145	4,593
飛騨市	飛騨市	飛騨市河合・宮川子育て支援センター★	パーテーション 収納家具	2	400
合計		34 施設		1,382	22,314

★ 常設版木育ひろば設置施設 (その他事務費 2 千円)



(白川北小学校)



(一之宮つどいの広場)



(サンライフさかほぎ)

20 県民協働による未利用材の搬出促進事業

(R1 実績額：6,353 千円/R1 計画額：6,700 千円)

【事業概要】市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の支援

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- ・市町村、地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内（補助金の上限額1,500円/t）

3 目標値と実績値

	目標値の考え方	R1 年度 実績値/計画値	R1 年度までの実績値 /5年間の目標値
未利用材の搬出量	A材加工戦略プランに基づく、C・D材活用目標値の達成のための搬出量	4,266.4 t / 4,000 t	11,442.4 t / 20,600 t

4 事業担当課における自己評価

- ・搬出実績は4,266.4 tで、計画値に対して107%となりました。
- ・また、平成30年度の実績4,102.6 tと比べ約163.8 t増加の結果となりましたが、これは新規の地域団体が参加されたことや平年より積雪量が少なかったことなどが主な理由であると考えられます。
- ・引き続き地域住民が一体となって搬出活動されることを促進し、搬出量の向上を目指したサポートを継続していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

10市町に支援を行い、新規参加の1団体を含む25団体において地域住民による未利用材の搬出作業が実施されました。搬出した未利用材の主な用途は薪やチップとなっています。参加者からは、地域の未利用材を搬出する機運の高まりや継続的な支援の必要性を感じるとの声が寄せられました。

事業主体	間接補助事業者	搬出量 (t)	森林・環境税 (千円)
本巢市	段木の会	115.0	150
大垣市	木の駅上石津実行委員会	185.0	225
揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	61.7	90
関市	「木の駅」 I Nつぼがわ活動組織	498.9	748
	「木の駅」 I Nいたどりがわ活動組織	9.8	15
郡上市	たかす木の駅会議	240.0	360
	明宝山里研究会	360.0	540
	口明方木の駅実行委員会	20.0	30
白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	401.3	600
恵那市	笠周地域木の駅実行委員会	346.6	520
	やまおか木の駅実行委員会	307.0	461
	くしはら木の駅実行委員会	155.0	233
	えなにし木の駅プロジェクト実行委員会	58.7	88
中津川市	つけち木の駅プロジェクト実行委員会	92.3	138
下呂市	中原西森林造成組合	52.5	57
	大洞森林造成組合	16.8	17
	山之口森林造成組合	80.4	79
	金山・下原森林造成組合	38.3	25
	輪川森林造成組合	96.9	167
	竹原西部森林造成組合	111.5	48
	菅田森林造成組合	11.4	121
	福来森林造成組合	32.2	145
高山市	NPO法人活エネルギーアカデミー	840.6	1,261
	NPO法人山と森お助け隊	8.0	12
	笠原木材(株)	126.5	190
合計		4,266.4	6,320

(その他事務費 33 千円)



未利用材の搬出活動の様子
(木の駅上石津実行委員会 (大垣市))

2 1 ぎふ木育拠点整備等事業

(R1 実績額：332,593 千円（うち 150,000 千円は H30 繰越額）
／R1 計画額：339,913 千円（うち 150,000 千円は H30 繰越額）

【事業概要】「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点の整備

【担当課】林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・様々な世代（子ども～大人）・立場（指導者・作り手等）にある県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを享受し、木育に関する新たな行動を展開できるよう常設の木育拠点を整備し、「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を整備し、運営を行います。
 - ①木育拠点の整備
 - ・事業主体：県
 - ・建物概要：延床面積 836 m²
 - ②木育拠点の運営
 - ・子どもたちが木のおもちゃで自由に遊べる場を提供
 - ・木育に関する研修会を実施
 - ・木育の指導者を育成

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
導入施設数	令和元年度末までに施設を整備	1 施設／1 施設	1 施設／1 施設
入場者数	初年度（令和 2 年度）を 20,000 人、2 年目を 30,000 人として設定	0 人／0 人	0 人／50,000 人

4 事業担当課における自己評価

- ・平成 31 年 3 月に建設工事に着手し、令和 2 年 3 月に「ぎふ木遊館」の整備が完了しました。
- ・開館に向け、木育プログラムの検討や木育ガイドブックの製作、木育ショップの商品開発、WEB サイト制作など運営体制の整備や、サポートスタッフの養成など人材育成を行いました。
- ・開館後は新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で、木製遊具や木のおもちゃでの遊びのサポートなどを実施し、幅広い世代の方を対象に木育を推進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

平成30年度末に建設工事に着手し、令和2年3月に「ぎふ木遊館」の整備を完了しました。また、開館に向け、木育プログラムの検討や木育ガイドブックの製作、木育ショップの商品開発、WEB サイト制作など運営体制の整備や、サポートスタッフの養成など人材育成を行いました。

「ぎふ木遊館」の概要

所在地：岐阜市学園町2-33

構造：木造平屋建て

延べ床面積 836 m²

木材使用量：約 220 m³

(うち県産材：約 98%)



外観

施設の概要：

- 赤ちゃんひろば（2歳未満の赤ちゃんと保護者専用）
 - ・赤ちゃんと保護者が自由に遊ぶひろば
- 木育ひろば
 - ・子どもたちが大型木製遊具や、木のおもちゃを使って自由に遊ぶひろば
- 木工室
 - ・自然物（木、ドングリ、葉っぱ、枝）等を使って木育を体験する場
 - ・ぎふ木育等に関する研修を実施
- ギャラリー
 - ・季節やイベントに合わせた企画展示（ギャラリー）を実施
 - ・ぎふ木育、森のようちえん、里山づくり等に関する情報発信・交流の場
- その他
 - ひといきスペース（休憩コーナー）、授乳室、木育ショップ



赤ちゃんひろば



木育ひろば

22 ぎふの木育教材導入支援事業

(R1 実績額 : 3,692 千円 / R1 計画額 : 4,000 千円)

【事業概要】 ぎふの木を使った教材（おもちゃ、キット等）の導入の支援

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・ぎふ木育の取組みで必要となる木製教材（木のおもちゃ、木材加工キット等）の導入を支援します。
 - 補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校
児童福祉施設、託児所等
 - 補助率：購入費の1/2以内（補助金の上限額 100 千円 / 施設）
（※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製おもちゃ等を導入する場合は10/10以内。上限 100 千円 / 施設）
（※地域支援拠点計画承認施設については、購入費の10/10以内。上限 200 千円 / 施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値 / 計画値	R1 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
導入施設数	5 年間で 300 施設のモデル的取組みを実施	63 施設 / 60 施設 *整備箇所 資料編参照	175 施設 / 300 施設

4 事業担当課における自己評価

- ・チラシの配布や県 HP など周知した結果、応募数が増え、導入施設数は計画値の105%を達成しました。
- ・また、1 申請あたりの事業費が少額のため、事業費が圧縮され、計画値の約 92%となりました。
- ・5 年間の計画を達成するため、引き続きニーズの掘り起こしや、製品の紹介等に努めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

<市町村別実施件数>

圏域	市町村別の導入施設数			計
岐阜圏域	岐阜市 6	各務原市 3(1)	岐南町 2(2)	11施設
西濃圏域	大垣市 2	海津市 1(1)	垂井町 13	21施設
	神戸町 1	揖斐川町 1(1)	大野町 1(1)	
	池田町 2(2)			
中濃圏域	美濃市 4(1)	郡上市 2(2)	可児市 7	19施設
	御嵩町 1	坂祝町 3(1)	関市 2	
東濃圏域	中津川市 1(1)			1施設
飛騨圏域	高山市 8(8)	飛騨市 3(1)		11施設
	() はうち常設版木育ひろば設置数			合計 63施設

63の施設において岐阜県材木育教材の導入が進みました。多くの子どもたちやその保護者に、木のおもちゃ等を通じ、その手触り、におい、重さ、音の響きなどを直に感じてもらうことができました。

アンケートの中には、「今回導入した木のおもちゃはとても人気があり、年齢を問わずおままごとやお店やさんごっこなど、子どもたちなりに工夫して楽しませていただいています。」との意見もありました。本事業は、おもちゃで遊ぶ子どもに対して教育面での効果があるだけでなく、日常生活において、様々な年代の方に自然やぎふの木に関心を持っていただけるきっかけづくりにもなっています。

また、自らキットを組み立てる作業では、こだわりを持って丁寧に扱ったり、一つの作業を高い集中力を持って行っていたりなど、その子が持つ新たな個性を発見できる機会にもなっています。



おもちゃで遊ぶ園児



学習用教材として活用

2 3 森と木と水の環境教育推進事業

(R1 実績額 : 11,905 千円、R1 計画額 : 14,823 千円)

【事業概要】 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

- 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育に対し支援します。
 - 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援、経費の支援（講師の派遣、教材の提供、バス代負担など）
 - 木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施（講師の派遣）
 - ぎふ木育教室指導者養成講座等
ぎふ木育教室やぎふ木育ひろば等のぎふ木育を実施する職員を対象とした研修の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
ぎふ木育の 参加者数	木育教室・緑と水の子ども 会議新規実施校（園） の参加者数	延べ 811 人／1,000 人	延べ 3,428 人／5,000 人
	養成研修の参加者数	76 人／80 人	235 人／400 人

4 事業担当課における自己評価

- 新たに 21 施設で森や木や水に関する体験学習を実施しましたが、1 施設あたりの参加者数が少なかったため、811 人の参加にとどまり、計画の約 8 割の実績となりました。
- また、令和元年度は特別事業として「第 15 回森のようちえん全国交流フォーラム in ぎふ」を開催し、397 名（大人 347 名、子ども 50 名）の参加がありました。実践者（民）、研究者（学）、行政（官）がタッグを組み、森での遊びや育ちについて考え、その魅力を全国に発信することができました。
- ぎふ木育教室指導者等の養成研修については、80 名の計画に対し 76 名の参加があり、95% の実績となりました。
- 木育教室実施報告書において、「子どもたちは、木の種類によって匂いや重さ、色など様々な違いがあることに気付き、生き物の多様性を肌で感じるできていた」、「木育教室を通じて、子どもたちの木への関心が高まった」などの好意的な意見が多くみられました。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

(1) 緑と水の子ども会議・木育教室

118の学校等で環境学習を実施し、6,741人の子ども達が参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数
幼稚園・保育園等	44	1,565
小学校	54	4,239
中学校	12	490
高等学校	5	381
特別支援学校	3	66
合計	118	6,741



木育教室
(野遊びウォーク)

○主な取組事例

- ・木育教室「野遊びウォーク」(年中児・年長児)
- ・木育教室「木のカスタネットづくり」(年長児)
- ・学校の裏山観察(小学2年生)
- ・草木のたたき染め(小学3年生)
- ・水生生物調査・水質調査(小学4年生)
- ・森林の働き・雨水実験(小学5年生)
- ・植樹活動・紙漉き体験(小学6年生)
- ・里山の役割について考える・植栽(中学1年生)
- ・椎茸植菌体験(特別支援学校)
- ・小学生への出前講座(森林教室)(農林高校3年生)



緑と水の子ども会議
(森林整備)

(2) ぎふ木育教室指導者研修及びぎふ木育交流会

「ぎふ木育教室」を実施する施設職員を対象とした研修会を開催し、木育体験を通じて、「ぎふ木育」のすばらしさや魅力を伝えることができる「人づくり」を推進しました。

また、「第15回森のようちえん全国交流フォーラム in ぎふ」において、「森のようちえん」や「プレーパーク」の実践者を対象とした「ぎふ木育交流会」を開催し、指導者として必要な知識、技術の習得、団体間のネットワークの構築を図りました。



ぎふ木育教室指導者研修



「第15回森のようちえん全国交流フォーラム in ぎふ」



ぎふ木育教室指導者研修

2 4 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業

(R1 実績額：1,739 千円／R1 計画額：6,000 千円)

【担当課】林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報PRを実施します。
- ・事業の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

- ・森林・環境税の広報活動及び清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会を開催します。
 - 森林・環境税事業の広報
 - ・活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
 - ・県民フォーラム（事業実施者による成果発表会、意見交換会）の開催 など
 - 事業評価審議会の開催
 - ・第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5年間の目標値
森林・環境基金 事業の広報	毎年の広報計画による	一式／一式	一式
事業評価審議会 の開催	7月（前年度事業の評価） 11月（実施事業への意見） 2月（提案事業への意見）	3回／3回	9回／15回

4 事業担当課における自己評価（広報関係分のみ）

- ・令和元年度中に補助要件等の見直しを実施した事業があったことから、リーフレットを作成のうえ県内各地に配布し、清流の国ぎふ森林・環境税の更なる周知を図りました。
- ・また、事業実施者に対しPR用のぼり旗の掲出や、看板・チラシ等への税の活用事業である旨の表示を条件とし、活用事業を通じた広報活動にも努めました。
- ・令和元年度の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度（「知っている」「内容は知らないが聞いたことはある」という回答の割合）が36.9%となっていることから、更なる広報の展開も検討していきます。

5 令和元年度事業の実施状況

(1) 森林・環境税の広報活動

① イベント会場等における広報

- ・ぎふ山の日フェスタでのPRブース
【8/11, 8/12】
- ・ぎふの木フェスタでのPRブース
【11/2, 11/3】

② 第8回緑豊かな清流の国ぎふづくり

- ・県民フォーラムの開催
- ・開催日：8月9日（金）
- ・場所：ソフトピアジャパン（大垣市）
- ・内容：基調講演等
- ・参加者数：140人



第8回緑豊かな県民フォーラム（大垣市）

③ 県民認知度調査

実施名称	実施日	実施方法	回答数	森林・環境税の周知度	
令和元年度 県政モニター	8～9 月	郵送、 ネット	408	○知っている	21.0%
				○内容は知らないが聞いたことはある	15.9%
				○知らない	60.1%
				○無回答	2.9%

(2) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	7月5日（金）	・H30 事業の実績報告 ・H30 事業の事業評価
第2回	11月25日（月）	・R2 事業の計画案、予算案
第3回	3月3日（火）	・R2 提案事業の採択



第2回事業評価審議会
（岐阜県庁議会西棟）

25 上流域と下流域の交流事業

(R1 実績額：6,768 千円／R1 計画額：8,000 千円)

【事業概要】 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

【担当課】 環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- ・上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森・里・川・海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育むことで環境保全活動の実践につなげます。

2 事業の内容

- ・森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民（子どもと保護者）を対象として実施します。
- ・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導により行います。
- ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施します。
- ・エコツーリズム関係団体（事業者、ガイド及び行政）に対して、取組事例の紹介や事例を踏まえたエコツーリズムの進め方についての研修会と情報交換会を開催します。

(研修の主なプログラム)

自然体験活動：自然散策、間伐体験、アニマルトラッキングほか

環境学習：水生生物調査、獣害被害学習ほか

環境保全活動：河川・海岸清掃活動、森林整備活動、外来植物駆除活動ほか

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
実施回数	県内主要河川流域における上下流交流ツアーの実施回数	17 回／15 回	49 回／75 回

4 事業担当課における自己評価

- ・計画を上回る本数のツアーを実施でき、ツアー参加者に対するアンケート調査では、約7割の参加者から環境保全意識が高まり、自然環境への関心・理解や森・里・川・海のつながりについて理解が深まったとの評価を得ました。
- ・ツアー参加を契機として、約7割の家庭において、水環境のことや外来生物に関することなどの環境保全についての話題があがるなど、意識に変化があり、自然環境保全に関する活動に参加したいという意識が芽生えたとの回答を得ました。
- ・保護者からは、親子で時間を共有しながら県の自然について考える機会となった、環境保全について子供も自分も学ぶことが出来て良かったという声があり、自然体験活動や環境学習などを通して、親子で自然環境に対する興味や理解を深める機会を提供できました。
- ・また、ツアー催行にあたり、地域の環境団体等との連携を図ることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

- ・小中学生とその保護者を対象としたツアーを17コース実施し、462人が参加しました。
- ・訪問先ではNPO等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。

○夏期（7月～8月 10コース）

（主なプログラム）マスのつかみ取り、水辺（河川・干潟）の生き物観察、河川・海岸清掃、シャワークライミング、自然散策

○秋冬期（10～11月、1～2月 7コース）

（主なプログラム）稲刈り体験、間伐体験、アニマルトラッキング、自然散策

●体験の様子



シャワークライミング
（高山市荘川町）



漁師体験
（郡上市）

●参加者の声

- ・普段自然と触れ合う機会が少ないので非常に良い経験でした
- ・自然がもっと好きになりました。
- ・森が自分の街の水源につながっていることを知り、大切にしたい気持ちが高まり本当に良かったです。
- ・子どもと一緒に環境について考える機会がある事はとても良いと思いました。

26 生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業

(R1 実績額：953 千円/R1 計画額：2,000 千円)

【事業概要】 生物多様性の保全等に資するシンポジウムの開催及びイタセンパラを活用した普及啓発

【担当課】 環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、外来生物の脅威や実際のイタセンパラの保護活動等を学ぶことにより、生物多様性の保全・再生について行動していく社会づくりを目指します。

2 事業の内容

- ・生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の脅威や県内に生息する希少野生動植物の保全等、生物多様性の普及啓発に関するシンポジウムの開催
- ・県水産研究所にて繁殖したイタセンパラを活用した生物多様性に関する普及啓発や絶滅危惧種のイタセンパラ等の放流を視野に入れた生息域外保全に係る繁殖技術の研究

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値/計画値	R1 年度までの実績値 / 5年間の目標値
普及啓発件数	シンポジウム、展示啓発	9回/6回 (箇所)	48回/30回 (箇所)

4 事業担当課における自己評価

- ・羽島市の飼育展示にあわせたイタセンパラの生態や希少性に関する講習や市民向け「イタセンパラ塾」などを計画値の6回を超える計9回開催し、137名の方にその生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。
- ・生物多様性に配慮した地域づくりシンポジウムを3月14日に岐阜市内において、100人の参加により開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響により開催を中止しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

○イタセンパラを活用した普及啓発

水産研究所の野外池において繁殖させたイタセンパラを活用し、羽島市内の小学校等でイタセンパラの飼育展示を行い、絶滅危惧種の保全について普及啓発を行いました。さらに、羽島市民向け「イタセンパラ塾」では様々な年代を対象に、身近な河川に生息する希少な生物「イタセンパラ」の生態や絶滅に瀕している原因等の説明を行うとともに、「イタセンパラツアー」では水産研究所における生息域外保全の取組みを紹介しました。

イタセンパラの繁殖技術開発では、イシガイの大きさに対する産卵選好性を調査しました。その結果、イタセンパラは殻長 45.0～64.9mm の範囲のイシガイから泳出し、このサイズを選好することが判明しました。



イタセンパラの水槽展示



水産研究所の野外池（泳出調査）

V I～IV 共通施策 地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進

27 清流の国ぎふ地域活動支援事業

(R1 実績額：23,304 千円／R1 計画額：23,000 千円)

【事業概要】 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課、環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- ・ 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- ・ 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
 - ・ 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
 - ・ 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等
- 補助対象者：県内の団体、法人
- 補助率：
- ・ 補助対象経費 500 千円以下：10／10 以内
 - ・ 補助対象経費 500 千円を超える分：1／2 以内
- (1 事業あたり補助金限度額 上限 2,000 千円、下限 100 千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1 年度 実績値／計画値	R1 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
実施団体の 件数	活動の支援を受ける団体の 想定数	54 件／40 件 *実施一覧 資料編参照	167 件／200 件

4 事業担当課における自己評価

- ・ 目標支援団体の計画数 40 件を上回る 54 件の活動が行われました。
- ・ 地域の自治会による草の根運動的な取組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多様な活動が各地で行われました。
- ・ 活動には延べ 23,613 人が参加し、多くの県民の皆さんに環境保全について関心を持っていただいたことがうかがえます。
- ・ 令和元年度に新たに当事業を活用した団体は 54 団体中 9 団体であり、活用団体は拡がりを見せています。今後はこの拡がりを活動参加者や活動を自ら実施する方の増加につなげていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある 54 団体に支援を行い、森づくり活動（里山保全等を含む）や、川づくり活動（流域交流や水辺環境保全等を含む）に、延べ 23,613 人の県民の皆さんが参加しました。

圏域別	活動団体数	参加人数 (人)	活動内容
岐 阜	7	2,845	森づくり：5 団体、川づくり：2 団体
西 濃	8	5,474	森づくり：4 団体、川づくり：4 団体
中 濃	15	7,126	森づくり：12 団体、川づくり：3 団体
東 濃	13	6,663	森づくり：12 団体、川づくり：1 団体
飛 騨	11	1,505	森づくり：11 団体
合 計	54	23,613	森づくり：44 団体、川づくり：10 団体

<各種団体の活動の様子>



子ども達への環境教育活動
(いのちもり)



里山整備活動
(金谷里山整備支隊)



遊歩道周辺の生物調査
(木曾川左岸遊歩道友の会)



地元小学校におけるハリヨの出前講座
(大垣市環境市民会議)

28 清流の国ぎふ市町村提案事業

(R1 実績額：100,928 千円（うち、4,480 千円は H30 繰越額）
／R1 計画額：124,499 千円（うち、4,499 千円は H30 繰越額）

【事業概要】市町村が提案する事業に対する支援

【担当課】環境生活部 環境企画課

林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課

1 事業の目的

- ・清流の国ぎふ森林・環境税の考え方で4つの施策に掲げる①100年先の森林づくりの推進 ②自然生態系の保全と再生 ③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり ④人づくり・仕組みづくりを効果的に推進します。

2 事業の内容

市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。

○補助対象：市町村

○補助率：10/10以内（上限：5,000千円、下限500千円/事業）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R1年度 実績値／計画値	R1年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施の件数	市町村からの提案数	45件／50件 (うち1件はH30年度の繰越)	133件／190件

4 事業担当課における自己評価

- ・45件の事業が23市町で実施され、それぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するための事業に支援をしました。
- ・他市町村の実施事例を参考にして事業を計画する市町や、他市町、地域団体と連携して取り組む市町が見られ、更なる取組みの拡がり期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和元年度事業の実施状況

令和元年度事業も、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進や環境保全を担う人材育成のための講座開催など、人づくり・仕組みづくりの観点からの提案が多く割合を占めました。

特徴的な事業例として、市内保育士を対象に自然環境の中で保育事業の立案・創造を行うリーダーの育成（山県市）、市民を対象とした環境講座の企画及び運営（多治見市）、城跡周辺の景観整備を実施（恵那市）等が挙げられます。



自然体験型保育事業（山県市）

< 施策別提案事業の内容 >

施策の区分	件数	主な事業内容
100年先の森林づくりの推進	3	・地域住民参加による有害鳥獣対策の森林整備 ・森林ボランティア団体と協働による森林整備 等
自然生態系の保全と再生	8	・シデコブシ等重要自生地の保全事業 ・特定外来生物の駆除及び住民への啓発活動 等
ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	0	
人づくり・仕組みづくり	34	・市民向け森林環境教育講座の開催 ・住民参加型木育イベントの開催 等
合計	45	

< 市町村別実施件数 >

圏域	実施市町と件数				計
	岐阜市	各務原市	山県市	岐南町	
岐阜圏域	1件	2件	3件	1件	7件
西濃圏域	大垣市 2件	垂井町 2件	関ヶ原町 1件	輪之内町 1件	11件
	揖斐川町 2件	大野町 3件			
中濃圏域	美濃市 3件	郡上市 1件	美濃加茂市 2件	可児市 2件	15件
	坂祝町 1件	川辺町 3件	白川町 1件	御嵩町 2件	
東濃圏域	多治見市 2件	中津川市 4件	恵那市 2件		8件
飛騨圏域	高山市 2件	飛騨市 2件			4件
				合計	45件